

武漢シンポジウム外国人参加論文について

— 連載をおえるにあたって —

狭間直樹

(京都大学人文科学研究所助教授)

本シリーズの第一回が本誌に掲載されたのは、一昨年の八月号だったから、もう二年ちかくもまえのことである。歳月を経る間に、武漢シンポジウムの論文集の刊行をみたので、さきに予告しておいたように、そこに収められた外国人参加論文についてとりあげることにする。と同時に、十五回におよんだ連載を振りかえってみたいとおもう。

ついに刊行されたシンポジウムの論文集は、中華書局編集部編の編にかかり、『紀念辛亥革命七十周年學術討論會論文集』と題された。A5判全三冊、本文総計二七二三ページにおよぶ巨冊である。巻頭にきわめて簡単な「編者説明」、目録をく

わえるほか、全参加者の記念撮影写真一葉を折りこみでそえる。奥付によれば中華書局、一九八三年六月の刊とあるが、わたしたちの手許に送られてきたのは十二月末のことだったから、実際の完成はもうすこし遅れたのかもしれない。中国ではいま大変な出版ラッシュで、刊行決定待ちも目白押し、決定後もなかなか計画どおりに出来あがらないことが多いということから、これだけの大部の学術書の刊行にいたるまでの関係者の苦勞のほどは、察するにあまりある。参加者のひとりとして感謝にたえない。ただ、一つだけ注文をつければ、欧綴の誤植が多すぎるのは問題である。ちなみに出版部数は五、四〇〇部である。

収録された文章は、中国八十一篇、外国および香港二十六

篇、計一〇七篇。本書には提出論文のすべてが収録されている。先行の近代史関係の国際学会の論文集としては、中華書局近代史編集室編『太平天国史學術討論會論文選集』三冊一、〇五六ページ(同局一九八一年)が参加論文二百余篇から四十五篇を、齊魯書社編集部編『義和団運動史討論文集』六〇八ページ(同社一九八二年)が百余篇から三十三篇を選んだものだから、辛亥のばあいのあつかいが特別であることがわかる。太平天国史の学会は一九七九年五月二十五日から六月二日にかけて南京で開かれ、義和団の方は一九八〇年十一月十四日から二十日にかけて済南で開かれた。前者については『中国研究月報』三八〇号に小島晋治、並木頼寿氏の、後者は同誌三九八号に小林一美、佐藤公彦氏の、興味ぶかい報告がのせられているので参照されたい。

論文集に収録された外国人の二十六篇の論文(目録一篇をふくむ)の国別の内訳は、日本十二、アメリカ六、香港三(うち連名のもの一)、フランス二、オーストラリア・カナダ・北朝鮮各一(北朝鮮は連名)である。国別の参加者はアメリカ十四、日本十二、香港四、カナダ三、フランス・オーストラリア・北朝鮮・タイ各二、インド・イギリス・ルーマニア各一名。両方の数値をくらべると、国によって参加のしかたに相当にちがいがあることがよくわかる。

当然といえば当然だが、外国人の参加論文も、シンポジウ

ムのメインテーマ「辛亥革命と中国資産階級」と直接、間接にかかわるものである。ただそれぞれの取りあげかたには、辛亥革命が「革命説を正面から理論的にも検討しようとするもの」と、個々の歴史事象の提示に力点をおくものと、大きく二つの傾向があるようにみえる。もちろん両者は截然と二分できる性質のものではないのだが、しいて言えば、ということである。ここではおおそ後者から前者へと進んでいくことにしたい。言うまでもないことだが、どの論文もある一面だけしか取りあげられないであろうことを、あらかじめお断りしておく。

まず人物を主題とするものについて。

孫文については、藤井昇三「孫中山の対日態度——対日依存から対日批判へ」、久保田文次「孫中山の平均地権論」がある。ともに長年の研究成果をふまえて武漢シンポジウムの報告のためにまとめられた文章である。久保田論文は、孫文の平均地権説の基本が地主からの買収による土地固有(定価収買)にあり、同盟会の時期においても孫文は地主制の廃止を考えていたとする。その博証には教えられるところが多々あるのだが、肝腎なのは(あるいは久保田氏とわたしの意見の分岐は)、孫文の究極の理想が地主制の廃絶にあったかどうかではなく、中国同盟会の綱領的文書たる「軍政府宣言」に定着された平均地権説の評価いかにあるのである。封建

性否定への願望ないし理想が地主勢力との協調を基本とする政治行動と表裏をなしているところに、孫文のこの時期の思想のひとつの特色をみるべきだともうが、いかがなものだろうか。いずれにせよ、革命家の思想を政治実践（あるいはそのための綱領）からきりはなし、その論理的演繹の究極から評価する方法には賛成できない（もしそんなふうにするなら、復辟の主役のひとりである康有為も大同の理想から逆照射して評価しなければならなくなるのではないだろうか）。

一方、藤井論文は、辛亥革命時における孫文の「満州割譲」借款等の史実をあげてその反帝認識の限界性を指摘し、認識の飛躍の時期を一九一九年にもとめる。孫文と日本の関係についての藤井氏の研究には啓発されるところが多い。もちろん、借款とひきかえに満州割譲を考えたからといって、孫文が中国の独立、国際社会での平等達成の理想・願望を放棄してしまっただけでないことは、ことさらに注意を喚起するまでもないだろう。反帝と反封建と、その攻究の対象にはちがいがあれ、孫文の思想と行動の把握において、久保田、藤井両氏のあいだには対蹠的ともいえるほどのちがいがあつた。ともに依るべき資料をふまえての立論であるから、国際学会で十分な議論を展開できれば面白かつたのだが、分科会もちがいが、種々の制約もあつたため、そのような展開はみられなかつた。第一回だからしかたのない面もあるにしろ、しだい

に実りゆたかな交流ができるようになりたいものである。

つぎに宋教仁については、プライス (Don C. Price, アメリカ)「革命と憲法——宋教仁の政治戦術の発展」と松本英紀「宋教仁と間島問題」がある。宋は、中国同盟会の重要メンバーであるにもかかわらず、孫文の意向にそわない右派的人物とされてきたため、あまり研究されることがなかった人物である。そうした状況のもとで、呉相湘『宋教仁——中国民主革命的先駆』（台北・伝記文学社 一九六九年）が再評価への口火をきった形だったが、このシンポジウムには、日本とアメリカからも宋を主題とする論文が出されるまでになつたのである（中国人では、党徳信「宋教仁——中国ブルジョア民主主義革命の卓越した活動家」がある）。

松本論文は、日中間の領土紛争、いわゆる間島問題をめぐって宋がはたした愛国的役割を新資料の発掘で補強しつつ、しかもそれがかれの中央革命論の確立にふくむすびついていると主張する。一方、プライス論文は、宋が法治すなわち代議政治制度確立のために奮闘するにいたつた、その新思想の形成過程の解明をはかる。宋の徹底した法治主義（そこに「議會迷」なる批判も生まれる）は当時であつてはほとんど孤立したものだったが、にもかかわらず、それは宋にとつてゆるがぬ確信であつたかにみえる。その確信形成のカギを、日記と読書内容そして精神病院入院の分析を通じて、宋が人

間心理の弱さを十分に把握していたこと、にもとめる。実証的に心理のヒダに分けいって政治思想の内面的把握をめざすプライス氏の努力は、きわめてユニークですぐれたものである。

さらに、王徳昭（香港）「秦力山——改良から革命へ」、陳志讓 (Jerome Chen, カナダ)「張謇の辛亥革命前後における政治思想の転変」も重要である。陳論文は、「大資本家」張謇の革命への対応の基本が「盜賊式の革命」と「外国の干渉」を回避するにあり、「文明」的な革命をもとめて共和賛成に飛躍したことをとく。そのさい、文化的特徴の把握の必要とともに、階級分析の属性を短期の特殊な状況下にあるしかじかの個人にあてはめようとする、琴柱に膠するような公式主義から脱皮する必要をいう。といったからといって、陳氏が階級分析、長期的変遷の趨勢の把握の必要性を否定しているのではないことはもちろんである。

秦力山が反満革命風潮の高揚にはたした役割の重要性については、つとに小野川秀美氏の研究がある（「義和団時期における勤王と革命」、「清末政治思想研究」みすず書房 一九六九年、所収）。しかし、一九〇五年のビルマ行以後のことについては王論文の完全な独壇場といつてよい。とりわけ秦著『革命箴言』を発掘、紹介されたのは貴重であつた。馮自由は、かの鄭容の『革命軍』を「論理は秦力山の『革命箴言』にしかず」（『革命逸史』第二集）といっているが、わた

したちにはその内容を知りようがなかつたものである（『革命軍』については小野信爾氏の名訳がすでにあるので、参照していただきたい。島田虔次・小野信爾編『辛亥革命の思想』筑摩書房 一九六八年）。なお、八二年九月の林啓彦氏からの手紙で、王先生がすでに脳溢血で逝去されたことを知つた。北京でお会いしたときには、真に壯者をしのぐお元氣さだただけに、余計に哀悼の念にたえない。

また、坂野正高「清末の一外交家の西洋社会観——張蔭桓撰『三洲日記』札記」は、きわめて内容豊富な外交官の日記を素材に、中国の伝統的知識体系のなかに西洋文明がいかにとりこまれていくかを、説明しようとしたものである。坂野氏は翌年の『国家学会雑誌』第九五巻七・八号に本報告の正題と副題を逆にした文章を発表されたが、それは本報告をベイスとしながら、張の日記を読みほぐしていく過程の叙述にウェイトをかけたものにええられている。

ほかに、趙令揚（香港）「何啓——辛亥革命期における香港の中国資産階級」は何啓の簡単な伝記。衛藤藩吉「宮崎滔天はどうして中国革命に献身したか」は末尾の附言に断わるように「思想」五二五号（一九六八年）所載の論文を「中訳して外国の友人の閲覧に供したものの」。また、薛君度（アメリカ）「辛亥革命新論」は中国、アメリカの辛亥革命史研究

をひろくあつかうが、その力点は、氏の黄興についてのすぐれた著書 (*Chün-tu Hshüe, Huang Hsing and the Chinese Revolution*, Stanford U. P. 1961) が研究史上にもった画期的意義をのべるにある。

辛亥革命に先行する社会的文化的変容をあつかったものとして、小野信爾「『民呼報』の闘争」(のち一九八三年三月、『花園大学紀要』第十四号に日本文掲載)は『民立報』の前身として重要な『民呼報』に焦点をあわせ、日本と清朝と革命派の相関関係を分析する。ジャーナリズムないし文化戦線での闘争を通じて上海の立憲派ブルジョアジーの一部が軟弱無能の清朝をみかぎり、革命派に接近していく状況が日本の外務省文書をもふんだんにつかって活写されている。これまでのジャーナリズム研究の水準をはるかに高めたばかりでなく、部門史の研究と一般的政治史のかかわりの重要性をあらためて認識させてくれる労作である。

ほかに文化面、とくに教育の問題をあつかったものに、バステイド (*Marianne Bastid-Bruguère*, フランス)「辛亥革命前後の実業教育の発展より見たる該時期の資産階級の社会的政治的役割」、任以都 (アメリカ)「辛亥革命時代における国内教育の動態」、ジャンセン (*Marius B. Jansen*, アメリカ)「中国の留日学生運動と辛亥革命の関係」の三篇がある。バステイド論文は、実業教育の実態を材料に、辛亥

ブルジョア革命説を批判したのだから、後でとりあげよう。任論文は、日清戦争後、とくに義和団後の学制改革とそれに相応する新しい知識人の登場について簡潔にまとめるが、任鴻雋 (任以都女史の父にあたるか?) の未刊稿「前塵瑣記」が効果的に使われているのが印象的である。ジャンセン論文は、さすがに「*The Japanese and Sun Yat-Sen*」(*Harvard U. P.*, 1954) で高名な著者のものらしく、ほぼ日本文献だけで、革命の基地となった日本の歴史的役割を論じている。

辛亥革命の研究はこれまで武昌蜂起以前にかたよりすぎたきらいがあったが、この武漢シンポジウムでもその傾向はかわらなかった。そのなかにあつてローズ (*Edward Rhoads*, アメリカ)「清政府の武昌起義にたいする反応——最初の三週間」は、十月十日の蜂起勃発から、十月末の清軍による漢口奪還までの、政治的・軍事的対応を分析したもの。丁士源「梅樵章京筆記」をもとに、漢口にむかった北洋軍が、総司令官蔭昌の命を奉じなかったという陶菊隱らの説に異をとなえている点は注目にあたいる。けだし袁世凱による「窃国」の陰謀説についてはもっと懐疑的であつてよい、と思うからである。武昌蜂起前ではあるが、フィンチャー (*John H. Fincher*, オーストラリア)「庚戌辛亥年間における全国予算と辺防の弁論：立憲団体と民族民主革命」は、清政府

のうごきを押えながら、立憲派と革命派の連合、清朝官僚の反満州王朝化の問題をとりあげている。

革命勃発後の革命政権の側の問題をあつかったものとして、李鐸・林啓彦 (香港)「辛亥革命時期の共和憲法」には大いに啓発された。各省光復後、十月中に湖北で、さらに十二月に江蘇、浙江、翌年一月に江西で省レベルの約法が制定された。のちの三月の中華民国臨時約法の藍本ともいふべきものである。湖北のもの、つまり鄂州約法は有名で言及されることも多々あるが、この時期に制定された四約法を一括してとりあげた研究としては、これが最初だろう。李・林論文は、各省の革命政権参加陣営内部における革命派と立憲派のせめぎあい、闘争、妥協の結果としての省約法を分析し、立憲派が強いと民意の反映がおさえられる関係にあることを指摘する。約法が勢力関係の十全な縮図でないことはもちろんである。しかし、根本法をめぐる立場の差異の確認が重要であることは、このあと数年、政治上のもっとも重要なトピックのひとつが約法問題にあつたことにてらしても、明らかなのである。李・林氏は、立憲派にたいする最近の高すぎる評価にたいして、慎重に対処する必要があることにも言及している。

さてここで今回のメインテーマとふかく関連する辛亥ブルジョア革命説をめぐる議論にうつろう。

まずとりあげるべきは、ベルジェール (*Marie-Claire Bergère*, フランス)「資産階級と辛亥革命」である。女史は「*The Role of the Bourgeoisie*」(*Mary C. Wright ed., China in Revolution, The First Phase, 1900-1913, Yale U. P.*, 1968) などをつとに辛亥ブルジョア革命説にたいする批判を表明してきた研究者として著名である。

本論文によれば、もし資産階級の概念を近代企業に関係した都市ブルジョアジーと厳密に限定するなら、その階級は辛亥革命では副次的な役割しかはたさなかった。逆に、辛亥の主役をブルジョアジーと主張するなら、その範囲は商界、都市インテリゲンチヤにとどまらず、高級官僚、地主、会党、軍閥までふくむものとせねばならなくなる、という。つまり、ブルジョアジーでないものを資産階級のなかにふくませることによってしか辛亥ブルジョア革命説はなりたない。ゆえに辛亥革命は、ブルジョア革命ではないが、しかしそれはブルジョアジーの運命に重要な影響をおよぼした、とするのである。また、いささかちがった角度からアプローチして、基本的ににおなじ立場から辛亥ブルジョア革命説に反対するのがバステイド女史である。女史の前出論文は、ブルジョアの活動の重要な指標としての実業教育に着眼する。中国でのそ

れは、商界の需要にこたえたものではなくて日本の影響をうけたものにすぎず、その推進者、吳汝倫、羅振玉らはすべてブルジョアジーではなくて「維新人士」である。要するに、実業教育の発展のなかにブルジョアの努力の痕跡をみいだすことはできない、とするのである。

では、このような意見は、欧米ではどう評価されているのか。その点について、ギヤスター (Michael Gaster, アメリカ)「辛亥革命の再検討」が要領のよい概観をあたえてくれる。中国で提起された辛亥革命は欧米にほとんど影響をあたえなかったが、ベルジェール、シエノー (Jean Chesneaux)らのフランス人だけがまじめに問題をうけとめた。しかし、研究すればするほど、かれらは否定的な見解をもつにいたった。欧米の研究者は基本的にベルジェールの観点到賛成して、革命の主体をブルジョアジーにはとめない。中国にもともとある士紳 (ジェントリー)といった概念をもちだすか、あるいはエシエリック (Joseph W. Eslerick, アメリカ)のように「都市改良主義者階層」といった中立的新概念をもちいたりする、というのである。

このような現状をふまえたうえで、ギヤスター氏は欧米と中国のくいちがいの止揚をはかるための提案をする。まず、西方は中国の観点をかさねて研究する必要がある。章開沅・林增平主編『辛亥革命史』(前出、第一八三号)石田論文参

照)など、最近の研究書の論理はかつての旧式の公式主義的なものとはいささかちがってきているからである。もちろん、中国の学者も西方の観点を学ばねばならない。そして双方とも、西方の新マルクス主義派とよばれる比較政治社会学者たちが提起しているブルジョア革命についての新しい定義、といったものを積極的にとりこんで、共通の基盤のうえに討論を展開していくべきだ、とする。新しい定義の要点は、階級分析いっぽん槍ではなく、民族的、国際的契機をも重視し、政治構造の特色とそれに対応的な革命的危機のありかたを説明していく、とするところにあるようである。

ギヤスター氏の提案がどう実をむすぶかは、将来のことに属するが、すくなくとも中国側にそれをうけて共通の討論の場をきずいていくとするむきがあることは、まちがいないようだ。後述するシカゴ・コロキアムの直接的な成果のひとつでもあるが、章開沅「辛亥革命の性質問題について台北の学者に答える」(『近代史研究』一九八三年第一号)はその明証である。これは、ギヤスター氏の提案をふまえながら、台湾の研究者張玉法氏の辛亥革命は「全民革命」であるとの所説にたいし、章氏の説を対置する形をとってじつは欧米の非ブルジョア革命説一般を問題にしたものである。

残るはいよいよ日本である。日本の状況は、主として言葉の問題があつて、国際的にあまり知られていない、といつて

よいだろう。したがって、十指にあまる中文の論文が国際会議の論文集として公開されたことは、日本の側から国際舞台へ進出するという面からも、また、外国の研究者の眼を日本にむけさせるという面からも、画期的なことといえよう。ただそれらのうち、辛亥革命の性質を論じた文章はみなブルジョア革命説なのだが、そうだったのは偶然なのだろう。辛亥革命研究の活発さの反映だろうが、日本での意見の分岐は、あるいは欧米、中国よりも大きいかもしれない。ここで諸説におよぶ余裕はないが、横山英氏の「変革説」(『辛亥革命研究序説』平和書房 一九七七年)の名だけはあげておかねばならない。というのは、李時岳「近代中国社会の変化と辛亥革命」は横山説を批判した報告であり、横山英「李時岳さんの批判に寄せて」(『辛亥革命研究』第三号 一九八三年三月)の反論が出て、国際的論戦に発展しはじめているからである。それにしても、横山氏が御病氣ゆえ武漢シンポジウムに参加されなかったと聞くが、残念なことであった。なお、久保田文次氏らの努力にかかる『辛亥革命研究』誌は日本で唯一の辛亥専門誌であつて、今後の発展が期待されている。

さて、日本のブルジョア革命説には大雑把にいて二つのとらえ方がある。一つは近代産業の発展を主たる尺度とするもので、野沢豊「辛亥革命と産業問題——一九一〇年の南洋勸業会と日米実業団の訪華」がそれである。もう一つは世界

資本主義市場に半植民地としてくみこまれていく過程の総体を主たる尺度とするもので(したがって近代産業はその一部をしめるにすぎない)、田中正俊「辛亥革命前における中国経済の半植民地性と日中関係」がそれである。

野沢論文は、資本主義的發展の程度を南洋勸業会においてはかり、その基礎のうえに、ともに資本主義を發展させようとの指向をもつ、立憲派を代表とする改良政治勢力と同盟会を代表とする革命政治勢力の二つが「革命過程で指導権を奪いあつた革命」だとする。一方、田中論文は、近代産業の發展をみるばかりでなく、農業、手工業における半植民地的再編をも視野のうちにおこうとする。農民は地主制のもとにおかれた半封建的小農民であるとともに、「資本のための隷農」として帝国主義の収奪にさらされる存在にかわり、外国綿糸をもちいた織布業に象徴されるように手工業者(専業主業も)も同様の地位にたたされることになるのである。そのような社会変化の具体像を湖南を舞台に分析したのが、中村義「日本と湖南省——長沙の開港より米騒動まで」である。中村論文は日本綿糸の湖南市場浸透、湖南米の強制的な買い上げと日本への輸入の関係を分析して、湖南市場と日本資本主義發展の構造的関連をときあかす。

では田中氏のように考えるとして、農民や手工業者をブルジョアジーと等置するの。もちろんそうではない。問題は

中国独自の産業的發展もさりながら、それよりもはるかに大きな規模での資本主義的關係が半植民地中国においては形成されている、というところにある。上海を筆頭とする条約港を結節点に内陸部をまきこんだ体制の確立そのものが一面では旧体制の崩壊を準備し、他面では從属的關係の軌轢を増幅していく。そこに、独立と富強を目指すブルジョア・イデオログの登場が必然とされる。先進国を追いかけようというわけである。このイデオログの急進的部分は、反体制運動の指導部を担わざるをえないのだが、かれらの一部は、ちに革命の主力軍と位置づけられる農民階級を自分たちの目指す運動にかりたてようとする。その關係はきわめて複雑であるが、会党を媒介にした両者の關係を論じたのが、石田米子「清末浙江の農民闘争と光復会の役割について」（のち一九八二年三月、『中国研究所月報』第四〇九号に日本文掲載）である。そこでは、資本主義の生産關係とは無縁な人びとで構成されているかのような光復会が、ブルジョア民主革命の旗をかかげ、会党を通じて農民工作にのりだし、また会党をのりこえられない關係がきわめて詳細に分析されているのである。

拙論「辛亥革命期における階級対立」（日本文は同上月報に掲載）は、基本的に田中氏とおなじ観点に立って、辛亥革命前夜における階級關係の經濟的基礎について数量的な解明

をはかったものである。世界市場に半植民地としてくみこまれた中国國民經濟の清末における商品經濟・国内市場の發展段階とそのなかでの産業資本主義および民族資本の位置づけから、帝國主義と農民を主とする中国人民の基本的対立關係の中間に中国のブルジョア階級が登場してきて活動するにいたることを論ずる。発表に先だって吳承明先生から教示をうけたさい、資本主義企業の高推計が高すぎる等の批判をいただいた。それは高く見積もってもこの程度といわんがため処置だったが、「中国資本主義の發展述略」（『中華學術論文集』中華書局 一九八一年）で吳先生が前後の一九九四年、一九一九年の分析を出しておられるので、それらの点については再検討をくわえるつもりである。

最後に、許宗浩・李准元（朝鮮民主主義人民共和國）「辛亥革命中の社会問題と民族問題」について一言。その論旨はともかくとして、固有名詞がほとんど出てこないのには驚いた。理論化のために抽象が必要なのはわかるが、具体的現実から遊離することによって歴史学のもつ本質的論理性がうしなわれ、それが歴史研究そのものの衰弱につながる可能性をおそれるのは、杞憂だろうか。

論文ではないが、山根幸夫「辛亥革命文献目録（一九七三～八二）」は、氏がさきに編印された同名の目録（一九七二年刊）の続編にあたるもの。のちに両者をあわせて『新編辛

亥革命文献目録』（東京女子大学東洋史研究室刊 一九八三年）の題で上梓されたが、これには和中文の關係文献約五千点が収められている。巻末には完備した著者索引も附されており、專題目録としては出色のものである。

なお、内容にふれる余裕はないが、武漢シンポジウムの青年研究者版である長沙シンポジウム（一九八一年十二月五日～九日）の論文集『紀念辛亥革命七十周年青年學術討論會論文選』（中華書局 一九八三年三月）が刊行されたことだけを附言しておきたい。

三

辛亥革命七十周年をむかえた一九八一年は、政治的にも、學問的にも重要な年となった。一九七九年元旦に、いわゆる第三次国共合作のよびかけがなされていらい、國民黨の政權の出発点となった辛亥革命は、その共和革命としての歴史的達成のかがやかしさゆえに人民共和國の繼承すべき遺産とされ、和平統一のための原点ともいべき位置づけをあたえられたのであった。

とすれば、武漢シンポジウムが台湾の研究者にも参加をよびかけたのは、ことがらの自然であったが、これまた逆の政治的要因にさまたげられて実現しなかった。むしろ、台北では八月に「建国史討論會」が対抗的に開催されたのである。

そして武漢シンポジウムのあとすぐひきつづいて、東京でもたれた「辛亥革命と國際關係」を主題とする國際シンポジウムでも、台湾の研究者の参加のための努力がされたが、これも実現しなかった（その間の経緯は本誌一七五号の衛藤藩吉氏の文章に説明されている）。結局、翌一九八二年四月、「The Revolution of 1911 and the Founding of the Chinese Republic: A Retrospective after Seventy Years.」なる主題のもとに、シカゴで開かれたAASの國際コロキウムにおいて、「台湾海峡の両側の」歴史学者がはじめて同席したのであった。

和平統一という大きな政治目標からすれば、これらの國際學術會議がなほどの意味をもちえたのか、現時点ではだれも正確な評価をくだしえないだろう。しかし、たとえ部分的にせよ、やはりここ三十数年来かつてなかった新しい局面が開かれたことは、認められねばならない。

學問的に辛亥七十周年がもった重要性は、だれの眼にもあきらかだろう。それは、まず第一に、辛亥革命書籍の大量の刊行、としてあらわれた。わたしたちが目にしたものの数はすくなくみつもりでも百五十点以上、並べれば三層をこえる量にも達しよう。それには研究書も資料集も工具書も一般書もふくまれているが、いずれも研究の基盤をひろげ、質をたかめるうえでそれぞれに重要な意味をもっている。くわえて

文革中の逼塞状況をうちやぶった歴史研究のあらたな高揚の一端をそこにかがうことができる。たとえ、文革前のものそのままの再刊であるばあいでもその選択に意味があるはずだし、まして新たな刊行物ならいっそう多くを期待できるのではないか。そう考えて、わたしたちは、それら刊行物を内外の従来の研究と対比的に位置づけてみようとしたのである。

最初は七人で八〇九回の連載のつもりで始めた。武漢シンポジウム組の石田米子、小野信爾、松本英紀氏と東京シンポジウム報告者清水稔氏および河田悌一、森時彦氏とわたしである。さきに、辛亥関係の書籍百五十点以上といったが、はじめは約百点と考えていた。その差は、ひとつには計画後二年を経る間にあらたに刊行されたものと当初とりあげないものも含めたことに起因している。後者は経済史関係のもので、辛亥期にしばった経済史といったものももちろんないので、他とのつりあい上捨象するつもりだったが、のちに考えをかえて、多かれ少なかれ辛亥時期をふくむ関係書を川井悟氏にとりあげてもらった。

また、七十周年前後のピークを解放後の史学史のなかに中国人はどう位置づけているかを明らかにするべく、章開沅氏の武漢シンポジウム提出論文「辛亥革命史研究の三十年」をえらび、岩井茂樹氏に訳してもらった。そして時あたかも、

諮議局等のその組織に焦点をあわせてえらび、それに解題的文書が附される。意図するところは、中国のマルクス主義史学者と欧米の研究者（台湾、日本の研究者の一部をふくむ）との差異を明らかにし、そのズレを正すことにある、とする。要するまず相互理解のための基盤づくりをおこない、そのうえに両者の相互討論を展望しようというわけである。陳氏のころみか東西の学術交流にとつてのきわめて重要な一歩であることは、云々するまでもないだろう。

陳氏がそのような計画に着手されたことを知ったのは、一九八二年の五月のことだったから、わたしたちのこの連載がはじまったころのことである。地球の裏と表で、ほとんど時をおなじくして辛亥革命を主題に中国の史学会との対話のころみがはじまるというのは考えるだけでも楽しいことだが、これはもちろん偶然のことではなく、武漢シンポジウムの直接的な成果のひとつであった。

そして、このような外国の研究動向を敏感に反映すべく、中国国内でも『国外辛亥革命研究動態』なる雑誌が一九八三年六月に創刊された。同誌は、華中師範学院辛亥革命史研究室・中南地区辛亥革命研究会の編にかかり、その「編輯説明」では、武漢シンポジウムが外国学界に与えた影響について中国国内に紹介しようとして創刊されたこと、異なる学派間の相互交流、討論を行おうとしていることを、きわめて卒

章開沅氏の指導のもとに日中関係史の研究をすすめておられる趙軍氏が研修のため来日中だったので、趙氏にこれまでの研究経歴と今後の展望といったものを書いてもらおうという新企画もくわえられた。趙氏は武漢シンポジウムには「宮崎滔天と『支那革命主義』」を提出され、来日研修でも大陸浪人を主に、ひろく日中関係史をきわめようとする新進気鋭の研究者である。氏の来日は、氏の属する華中師範学院と、京都の仏教大学のあいだで氏と清水稔氏の交換留学という形で実現したもので、今後の発展が期待される形式のものである。また、松尾洋二氏の訳にかかる尹銳志についての回想の採択は、いうまでもなく小野氏の文章をうけてのものだが、回想録のもつ物語性のたのしさと歴史資料としての有用性のありようを具体的にしめそうとしてのことであつた。

辛亥七十周年がもつた学問的な第二の重用性として、比較的着実な国際交流の開始をあげることができよう。カナダのヨーク大学の教授、陳志讓氏は、毛沢東、袁世凱のすぐれた学問的伝記の作者としても著名なばかりでなく、最近では『軍神政権——近代中国の軍閥時代』（香港・三聯書店 一九七九年）によって軍閥研究の面でも第一人者であることを内外に示されたが、陳氏は武漢シンポジウムの中国人参加論文八篇をえらんで英訳刊行を計画しておられる。論文はとくにブルジョア階級概念と実体、そのイデオロギー、

直に表明している。ちなみに同誌創刊号の十一篇の文章中、六篇が本連載の反訳であり、他の五篇のひとつは、さきに言及した陳志讓氏の反訳書の解題的文章「ブルジョアジーの辛亥革命での役割」が収められているのである。

中国の歴史学界には、いま明らかに新しい波がおしよせている。それは蓄積された研究という面からみれば、五〇年代末にみられた高揚の再現——より大規模な再現であるかもしれない。しかし、以前の高揚とは異質の面がそこには確実にある。それは外部にたいする開放的な姿勢である。開放的な姿勢とそれにもとづく国際交流の進展の如何が、今後の中国歴史学界の発展にとって決定的な重要性をもつであろうが、七十周年をむかえた辛亥革命研究は、その新しい波のなかでのきわだった波頭のひとつなのである。

× × ×

長期にわたった連載を、途中での計画の齟齬もなんだかあったにもかかわらず、本誌が誌面を提供してくださったことにたいし、心から感謝する。対象が大きいのに、わたしたちの力は小さく、多くの誤りをおかしているであろうが、大方の忌憚のない指教を乞うしだいである。